

移動支援

地域課題に対する意見		
ふくし座談会	多職種連携カフェインPT	地域包括ケア推進担当管理者会
- 免許返納後に、買い物、病院、通いの場、公共施設、銀行等に行く手段がないことが課題であるという意見が多かった。 - できるとよい取り組みとしては、保険などの体制を整えた運転ボランティアや訪問診療の利用が意見として挙げられた。	買い物支援、サロンへの送迎、通院など様々な場面を想定した議論が行われ、最終的には、『ケアマネジャー等が移動支援の社会資源を把握できていない』と『移動支援を担う団体が少ないため、団体や活動者を育成・サポートする体制が必要』という2つに集約された。	- 運転免許返納後の外出機会減少によるフレイル、認知機能低下の不安 - 体力の低下で付き添ってほしいという要望 - 認知症高齢者の免許返納が進まない。 - エレベーターがなく、縦の移動が困難で外出できない。

市社会福祉協議会（地域支え合い推進員）

が中心となり、

【提案事項】

- ①住民主体と法人主体の移動支援をサポートする仕組みづくり（自動車保険の補助等）
- ②移動支援の担い手の養成
- ③会館に車いすを設置するなど、自動車によらない移動支援の検討
- ④介護保険事業者の地域貢献としての協力拡大（買物移送支援）
（補足）
 - 既存の公共交通とは別の乗り合い型の公共交通についても検討が必要
 - 法人への補助については、地域貢献という趣旨を踏まえ、補助の要否を含め、検討が必要（①関連）
 - 住民ボランティアが安心して活動できるような内容の養成講座が必要（②関連）
 - 様々な法人（社会福祉法人以外）から協力が得られるようなアプローチが必要（④関連）

という解決策を検討することが提案されました。 ₁

生活支援ボランティアの養成やマッチング

地域課題に対する意見（ふくし座談会）

- ・ 一人暮らし高齢者が増加したことにより、ゴミ出しや草刈り・庭木の剪定、電球交換、重い物の移動、行政手続き等、生活するうえでの小さな家事に困っているという意見が多かった。
- ・ 一寸奉仕やおたすけ隊、シルバー人材センター等では対応がしきれておらず、高齢者の生活支援を行う個人ボランティアの養成や利用者とボランティアをマッチングするコーディネーターが必要だという意見が挙げられた。

市社会福祉協議会（地域支え合い推進員）

が中心となり、

【提案事項】

持続可能な生活支援体制を構築するため、「有償ボランティア制度」を構築するとともに、その担い手を養成する。

- ①有償ボランティアに関する核となる相談窓口の確立
- ②既存の活動者以外（元保健連絡員・元民生委員、大学生などの若い世代等）を対象としたボランティア養成講座の開催（開催日時、周知方法の工夫）
- ③（ICTなどを活用した）ボランティアマッチングの仕組みづくり（補足）
 - ・ 相談窓口に、専門の担当者を配置（①関連）
 - ・ ボランティアや地域活動など様々な情報を集約して相談対応（①関連）
 - ・ 依頼の都度、アセスメントを実施。その結果を踏まえ、つなぐ仕組みづくりが必要（①関連）
 - ・ 支援の対象者については、要支援・要介護者以外も対象とすべき（③関連）
 - ・ 無償・有償ボランティア、民間企業等の情報についても集約する必要がある（③関連）
 - ・ 有償ボランティアの活動内容については、精査していくことが必要（③関連）

という解決策を検討することが提案されました。2

地域活動の担い手不足

地域課題に対する意見（管理者会）

- ・ サロン、認知症カフェ、こまき山体操の会のスタッフの高齢化により、担い手が不足
- ・ 高齢化が進み、自治会役員や民生委員の成り手がない。
- ・ 地域活動への参加を断られることが増えている。
- ・ 老人会や子ども会が解散している。

市社会福祉協議会（地域支え合い推進員）

が中心となり、

【提案事項】

介護保険事業所、地域の企業・お店などの協力による新たな地域の居場所づくりを展開していくことにより、担い手不足を解消（例：立上げ支援制度の構築など）

（補足）

- ・ 住民主体による活動は限界（現状以上に広げるのは難しい）
- ・ 居場所や通いの場所を可視化できる冊子の作成又は、HP等による周知が必要
- ・ 高齢者だけではなく、子どもなども含めた多世代で集えるような制度設計にすべき
- ・ 既存のサロン等は維持しつつ、住民が誘い合って民間等の居場所に行けるとよい

という解決策を検討することが提案されました。 3

身寄りがない方が抱える課題

地域課題に対する意見

多職種連携かファシリテーター

- 課題として、「身寄りがない方の地域との繋がりが希薄」、「身寄りがない方に対する各種制度の周知が不十分」、「緊急時や終末期の備えをサポートする事業の不在」の3つが議論された。

地域包括ケア推進担当管理者会

- 身寄りがなく、金銭管理や生活維持が困難で、権利擁護が必要な状態の人への支援が必要

小牧市

が中心となり、

【提案事項】

- ①（エンディングノートの要素も含めた）終活・死後事務委任ガイドブックの作成
- ②高齢者等終身サポート事業の優良事業者を紹介する仕組みづくり
- ③医療機関と連携した（かかりつけ医を通じた）ACPの啓発の推進

（補足）

- ・ 終活ガイドブックの作成に当たっては、他市の事例を参考に、民間を活用し、作成費用をかけない工夫も検討すべき（①関連）
- ・ 当事者と支援者のいずれにも活用できるガイドブックが必要（①関連）
- ・ ガイドブックは、「わた史ノート」で不足する部分を補うとともに、啓発と情報提供ができるものを検討すべき（①関連）
- ・ ケアマネジャー等が自信を持って支援事業者を紹介できるよう制度設計すべき（②関連）

という解決策を検討することが提案されました。 4